

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
代表指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			84.0	84.0	84.0	84.0	H28実績値82.8
	実績	83.8	83.8	85.8	86.1			
	達成率			102.1%	102.5%			
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a	a			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙の質問対象の教科（国語及び算数・数学）で比較した場合、目標値84.0に対して2.1ポイント上回っており、順調に伸びている。 - 各学校における各種調査の結果を活用した授業改善や事例研究などの実践的な研修が進んだことにより、教員の指導力が向上し、それにより授業の内容がよく分かると回答した児童生徒が増えたと考えられる。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq 100\%$ 「b」： $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 「c」： $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$

「d」： $80\% > \text{達成率}$ 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校)(%) 出典:文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	目標			72.3	73.3	74.3	75.3	
	実績	68.9	68.3	(71.4)	R2.12月判明予定			
	達成率			(98.8%)	—			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	29位	20位	18位			
		東北	2位	2位	2位			
	- 令和元年度の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年度実績では、目標値を0.9ポイント下回っているものの、小学校は70.2%（前年比+3.0ポイント）、中学校は72.6%（前年比+3.3ポイント）となっており、いずれも前年度を上回っている。小・中学校を合わせた実績は71.4%で、全国平均値を2.6ポイント上回った。 - その要因の一つとして、本県の小・中学校教員の「教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力」について、「できる」「ややできる」と回答している割合が87.3%と比較的高くなっており、教員研修等の成果が児童生徒への指導に反映されているものと考えられる。							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
市町村における統括コーディネーターの配置率(%) 出典:県生涯学習課調べ	目標			25.0	50.0	75.0	100.0	
	実績	—	—	16.0	24.0			H28実績なし
	達成率			64.0%	48.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 市町村において地域住民がその任を担う統括コーディネーターの配置率は、平成30年度の16.0%（4人）から令和元年度は24.0%（6人）と上昇し、8.0%の伸びとなったが、目標値に対して48.0%の達成率に留まり、目標達成には至らなかった。 - 統括コーディネーターの業務は、域内全域を視野に入れ広域的に地域学校協働活動を推進することが求められ、実際の活動を通して得られる経験等が必要であることから、地域住民がその任を担うには時間を要する。そのため、地域コーディネーター等を対象とした研修会を今後も継続して実施し、統括コーディネーターの養成を図る。							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立・幼・小・中・高・特別支援)(%) 出典:県保健体育課「秋田県学校安全に関する調査」	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	
	実績	41.3	46.7	46.7	R2.12月判明予定			
	達成率			86.5%	—			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 最新の統計である平成30年度実績では、目標に到達することができなかったものの、28年度の41.3%から30年度は46.7%と5.4ポイントの伸びとなった。 - 各校種の管理職や学校防災担当者を対象にした研修会等で、協議や演習による好事例の共有を図ることにより、学校を核として地域社会と連携した学校安全体制が次第に浸透してきているものの、具体的な連携を図るための体制整備が各学校でまだ十分ではないことが、目標未達成の要因として考えられる。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1）質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

【総務課、施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	指標	代表①、成果①
- 教職員向けの秋田県学力向上支援Webを活用して、各学校が活用できる授業改善に資する教育情報や資料等を配信したことにより授業改善が推進され、児童生徒一人一人の基礎学力の向上が図られた。 - 指導主事による学校訪問指導や秋田県検証改善委員会で作成した「学校改善支援プラン」等を通して、学校の共同研究体制による効果的な研究推進の取組について周知したことで、各学校の実態に応じ、特色を生かした授業改善の取組が推進されている。 - 令和2年度から小学校でのプログラミング教育が教育課程に位置付けられて始まることを見据え、各学校段階を通じてプログラミング教育の充実を図るために、系統的なプログラミング教育の内容について、「学校教育の指針」（秋田県教育委員会作成）に新たに掲載し、教職員の理解を促した。 - 特別支援学校へのタブレット端末の整備により、必要な場面で活用できる学習環境が整ってきている。タブレット端末は、児童生徒のコミュニケーション代替手段として活用されることで障害種に応じた学習指導に効果的であり、より主体的な活動につながった。 - 高校の再編整備や県立学校の改築等については、能代科学技術高校の教室棟・実習棟の建築工事に着手するとともに、比内支援学校の校舎棟の建築工事を完了させた。また、大曲高等学校の改築について基本・実施設計を継続しているほか、横手高等学校の改築について実施設計を完了するなど、計画的に推進している。		

（2）学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

【生涯学習課、保健体育課】	指標	成果②③
- 研修会や事業説明会、市町村教育委員会訪問等の機会を捉え、地域住民が統括コーディネーターとなることの重要性を市町村に説明し配置を働きかけることで、新たな2市町への配置につながった（24.0%$\times$8.0ポイント$\times$）。 - 安全教育の充実を図るため、各校種の管理職対象の研修会や防災教育の研修会を実施した（470名受講$\times$3名$\times$）。 - 学校・家庭・地域連携による実践的な学校安全の取組推進のため、湯沢市の山田小・中学校をモデル校に指定し、市総合防災室や県総合防災課が派遣する秋田県自主防災アドバイザーや秋田地方気象台等と連携した避難訓練や防災学習、東日本大震災の被災地視察等を行った。また、両校で学校安全の中核を担う教員を、県外の各種研修会等に派遣し、学校安全に係る資質向上を図るとともに、その研修内容等を市や県の研修会で発表し情報を共有した。さらに、山田小・中学校の取組を実践事例集にまとめ、全県各校へ配付し、成果の共有も図った。 - 防災教育に関して、地域住民を対象としたプログラムとして、学校等と地域が連携した防災訓練の実施や、組織活動等の啓発に外部指導者を派遣した（防災に関連した派遣49回$\times$3回$\times$）。 - 県保健体育課による学校安全に関する学校訪問を実施し、「地域学校安全委員会」等の設置による地域ぐるみでの学校安全体制整備を指導した（39校訪問$\times$9校$\times$）。 - 全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう地域人材を中心としたチームで家庭教育を支援する「家庭教育支援チーム」の設置及び活動の充実を図るため、家庭教育指導者研修会を実施した（リーダー養成講座4回$\times$0回$\times$）、サポーター養成講座5回$\times$2回$\times$、延べ参加人数317名$\times$20名$\times$）。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	19.4%	22.2%			+2.8%
	十分 (5点)	2.3%	3.0%			+0.7%
	おおむね十分 (4点)	17.1%	19.2%			+2.1%
	ふつう (3点)	49.2%	47.9%			▲1.3%
	否定的意見	14.8%	13.1%			▲1.7%
	やや不十分 (2点)	10.6%	9.6%			▲1.0%
	不十分 (1点)	4.2%	3.5%			▲0.7%
	わからない・無回答	16.6%	16.8%			+0.2%
平均点		3.03	3.10			+0.07
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.10」で、「ふつう」の3より0.10高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は22.2%、「ふつう」は47.9%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は13.1%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は70.1%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・昔と違い、口うるさいくらいのおじさん、おばさんが少なくなっている。子供は地域で育てるものだと思う。（男性／40歳代／秋田地域） ・学童はもっと地域と連携するべき。多世代交流の機会を増やす必要がある。（男性／70歳以上／北秋田地域） ・地域連携については学校裁量によるところが大きく、社会全体で整備されているとは言い難い。（女性／40歳代／平鹿地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 本県の教育を牽引してきたベテラン教職員の大量退職により、増加している若手教職員の育成が急務となっている。 ○ 授業における I C T の効果的な活用について、具体的な実践が少ない。	○ 秋田県教職員研修体系に基づく研修等を充実させ、総合的・計画的に推進することで、若手教職員の実践的指導力の向上を図る。 ○ 研修会等の様々な機会を利用して実践の共有化を図るとともに、各学校の取組を「学力向上支援W e b」等で紹介するなど広く情報を発信し、その活用を促す。
(2)	○ 県内25市町村のうち、19市町村では地域住民が担う統括コーディネーターが未配置であり、連携・協働による持続可能な仕組みとなっていない。 ○ 東日本大震災の発生以来、各校の防災教育は一定の成果を上げているものの、震災から9年が経過したことで、防災教育を含む学校安全の取組の形骸化が一部で見られる。 ○ 地域と連携した防災訓練については、学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保が不十分なため、実施できていない学校等がある。 ● 地域と連携した教育については、個々の学校裁量により差があり、県全体で取組が進んでいるとは言えない。(県民意識調査より)	○ 地域と学校をつなぎ持続可能な仕組みづくりを進めるためには、地域住民が統括コーディネーターを担うことが望ましいことを、研修会や事業説明会等で伝えていく。併せて、現在地域コーディネーターとして活動している方の中から、統括コーディネーターを選出するよう市町村に働きかけていく。 ○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。 ○ 学校と地域や保護者との情報共有、関係機関との連携のため、各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置について、学校訪問等を通じて啓発を図る。 ● 学校と地域がより一層連携・協働するための方策について共有するため、学校関係者や市町村教育委員会職員、地域人材等を対象とした研修会を引き続き実施する。併せて、市町村や学校の実情に応じた働きかけを行い、具体の支援と啓発に努める。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。